

## 第13回政策評価に関する有識者会議WGIにおける主なご意見

厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付  
政策立案・評価担当参事官室

# 医療・衛生WGにおける主なご意見

## 1. 御審議いただいた施策目標

- ① 施策目標 I-6-2 適正な移植医療を推進すること
- ② 施策目標 I-7-3 医薬品の適正使用を推進すること
- ③ 施策目標 I-11-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること
- ④ 施策目標 I-12-1 平時から情報収集を行うとともに、国民の健康等に重大な影響を及ぼす緊急事態の際の情報集約や意思決定を迅速に実施する体制を整備すること

## 2. 各施策目標に対する主なご意見

### 施策目標 I-6-2(移植医療)関係

- ① 測定指標は、**最終的な目標としてのアウトカム指標だけでなく、アウトカムに至るまでにどのような取組が影響を与えているのかに関する因果関係を明らかにするとともに、当該取組に関するアウトプット指標を設定すべき。**
- ② 課題や達成目標でターゲット層を明確にしているので、**設定したターゲットに対応した測定指標を設定すべき。**
- ③ 体制整備のための事業実施施設数が増加する一方で、臓器提供者数が伸び悩んでいる要因に関する分析が必要(**適切な現状分析の必要性**)。

### 施策目標 I-7-3(医薬品の適正使用)関係

- ① **施策目標に即して適切なデータを現状分析で示すべき。**  
⇒ 薬剤師の疑義照会により処方内容の変更件数やその割合など施策目標である「医薬品の適正使用の推進」の状況が分かるデータを示すべき。
- ② **アウトプット指標だけでなく、施策目標の進捗状況の把握に適切なアウトカム指標を設定すべき。**  
⇒ ・ 新経済・財政再生計画改革工程表で設定されているKPIだけでなく、NDBを活用した分析によりアウトカムの検討。  
・ アウトプットで記載している地域連携薬局、健康サポート薬局、オンライン資格確認での取組・利用状況や、それらによって「かかりつけ薬剤師・薬剤師の推進」がどの程度進んだかを測定するアウトカムの検討。

### 施策目標 I-11-2(健康寿命の延伸)関係

- ① 測定指標が様々設定されているが、**どのような取組によって、どのようなことが実施され(アウトプット)、その結果として何が変わったのか(アウトカム)が分かるよう、個々の取組とアウトカムに至るまでの因果関係が明らかになるような測定指標を設定すべき。**  
⇒ 記載されている指標は最終目標となるアウトカムが多いが、**アウトプットや中間段階のアウトカムの設定の検討。**

### 施策目標 I-12-1(健康危機管理)関係

- ① **課題や達成目標に即した適切な指標を設定すべき。**  
⇒ 災害時の連携において統括的役割を担う保健師の養成や体制整備・平時からの体制整備等が課題として記載されているが、研修の実施回数・受講者数等は参考指標とし、自治体における配置状況(配置している自治体数、配置割合等)や、市町村における健康危機管理マニュアルの作成状況をアウトカム指標とすべき。
- ② **現状分析をした結果について、課題(⇒達成目標⇒測定指標)を漏れなく記載すべき。**  
⇒ 保健師の確保についてはIHEATやDHEATなど民間と連携した人員確保も考えられるため、課題ひいては測定指標の設定の検討。

# 労働・子育てWGにおける主なご意見

## 1. 御審議いただいた施策目標

- ① 施策目標Ⅲ-5-1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること
- ② 施策目標Ⅳ-2-1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び待遇の改善を図ること
- ③ 施策目標Ⅴ-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること
- ④ 施策目標Ⅵ-1-2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること

## 2. 各施策目標に対する主なご意見

### 施策目標Ⅲ-5-1(労働保険の適用・徴収)関係

- ① 適切な課題設定のためにも、現状分析では、取組が進んでいない部分の属性(未手続事業の業種、事業所規模等)を明らかにする(=ターゲット層の明確化)とともに、どのような取組をするとターゲット層に対してどのような効果があるのか(=施策の有効性)をデータを用いて示すべき。
- ② 政策評価は当該施策に関する新たな課題の発見とそれを踏まえた新たな目標や指標設定という政策立案のプロセスにつながるもの。担当課のみで完結できない課題については、所掌外なので答えられないとするのではなく、どのような分野との連携が必要かという観点も含めて検討すべき。

### 施策目標Ⅳ-2-1(非正規雇用労働者の雇用の安定及び待遇の改善)関係

- ① 測定指標について、年齢別、性別、雇用形態別に応じ異なる実態が把握される場合には、採るべき政策の内容が変わってくるため、属性別の現状分析と目標設定を行うべき。
- ② 達成目標の進捗度合いを測定する指標として合理的な指標を設定すべき。  
⇒ 「均等・均衡待遇の確保」という達成目標に対して、正社員と非正規雇用労働者の職務内容の違いを踏まえた不合理な待遇差の状況を把握することが難しいからといって、行政活動自体(アウトプット)を測定指標とするのではなく、賃金構造基本統計調査やパートタイム・有期雇用労働者総合実態調査等の既存の各種調査結果を活用して、実態把握のためには、どのような指標を組み合わせればよいか検討すべき。

### 施策目標Ⅴ-4-1(雇用保険制度)関係

- ① 現状分析⇒課題設定⇒達成目標⇒測定指標の設定は、前例や連続性の観点も重要ではあるが、現時点における状況を適切に分析した上で、必要に応じ新たな目標設定を行うべき。
- ② 平時における制度と緊急時における制度が果たすべき役割や目標は異なるものになるとともに、過去の緊急時における対応を踏まえた教訓も踏まえ、適切な検証(効果分析、財政状況等の分析とその結果を今後の施策にどのように活かすのか)を行うための目標設定を行うべき。

### 施策目標Ⅵ-1-2(職業能力評価)関係

- ① DX等の社会変化を当該施策にどのように取り込んでいくのかという観点から、新たな政策課題や達成目標の設定をすることも検討すべき。
- ② 従前より設定している目標に限定せず、当該施策に関する目標を幅広く設定すべき。  
⇒ 技能検定だけでなく、ホワイトカラーにおける職業能力の評価推進や既存の職業能力評価ツール(職業能力評価基準等)の活用促進、職業能力評価に関心を持つ労働者割合の増加などの新たな目標設定が可能ではないか。

# 福祉・年金WGにおける主なご意見

## 1. 御審議いただいた施策目標

- ① 施策目標Ⅶ-1-1 生活保護制度を適正に実施すること
- ② 施策目標Ⅶ-3-1 戦傷病者、戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと
- ③ 施策目標Ⅹ-1-2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること

## 2. 各施策目標に対する主なご意見

### 施策目標Ⅶ-1-1(生活保護)関係

- ① 施策の進捗状況を踏まえた施策目標となるよう適宜見直しを行うべき。
- ② 施策目標としての射程範囲のうち特定の範囲を取り上げて、現状分析等を行う場合はその理由を明らかにすべき。
- ③ 各種データを活用し、現時点における現状分析を適切に行い、現状分析に基づく課題設定⇒達成目標の設定⇒測定指標及び目標水準の設定ができていないか。  
⇒ ・ 課題や達成目標として「現状の取組を強化していく必要がある」と記載する場合、現状の取組にどのような課題があるかと考えるがゆえに取組強化が必要と目標設定するのかロジックを明らかにすべき。(＝課題設定が適切か)  
・ コロナの影響で直近の実績値が悪化した場合、今後どのように改善していくのか検討した結果を目標水準に反映するべきであり、安易にターゲット年度の水準を毎年度の目標値とすることは目標水準として妥当ではないのではないかと。
- ④ 施策目標の実現に向けて、過不足のない現状分析⇒課題設定を行うべきであり、現状が十分に把握できていない場合は、実態把握をすべき。  
⇒ 生活保護の捕捉率、捕捉率が低い原因の把握
- ⑤ 審議会・検討会等で把握した施策目標に関する現状や課題、それを踏まえた示された方向性として、短期的な取組(アウトプット、短期アウトカム)を政策評価に適切に反映すべき。
- ⑥ アウトカムとして全国レベルの実績値を設定しているものの、都道府県間の格差が大きい場合、格差の生じる原因を明らかにし、その是正を指標に反映できないか検討すべき。
- ⑦ アウトカムに至るアウトプット(体制整備等)についても指標として設定すべき。

### 施策目標Ⅶ-3-1(援護施策)関係

- ① 施策に関する事務作業を都道府県が行っており、都道府県格差が生じている場合、その是正を課題として捉え、改善のための達成目標や測定指標を設定すべき。事務作業の実施主体がどこであるかに関わらず、国民目線の施策の進捗状況を把握すべき。

### 施策目標Ⅹ-1-2(高齢者の生活支援・介護予防等)関係

- ① 体制整備(設置状況、配置状況等)がある程度進捗しており、その活動内容に課題が移行している場合には、課題に即した達成目標及び測定指標を設定すべき。底上げという観点から、ボトムラインに着目した指標設定もあり得るのではないかと。
- ② 地域の実情の応じたサービス基盤の整備という達成目標を設定しているため、その進捗状況を測る指標として、全国レベルの実績値だけでなく、単身世帯や要支援以上の高齢者割合(以下「対象者」という。)×対象者1人当たりの事業者数を自治体規模別に把握するなどの地域の実情に応じた整備状況の把握が必要。